

政府広報		施策番号100
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	50	内閣府
章	第3	
節	2	作成年月
項	(7)	平成24年9月
目	⑥	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>以下の各年度の政府広報予算の内数</p> <p>【平成23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府広報予算 4,600百万円の内数【一般会計】</li> </ul> <p>【平成23年度(第1次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府広報予算 792百万円の内数【一般会計】</li> </ul> <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府広報予算 4,063百万円の内数【一般会計】</li> <li>・東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供 251百万円の内数【復興特会】</li> </ul>		
施策の内容		
<p>○政府の重要な施策について、その内容、背景、必要性等を広く国民の方々に周知し、これらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的に、政府全体の立場から広報を実施。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○本年4月の食品中の放射性物質の新たな基準値の設定を受け、新基準値について広く国民に周知するとともに、理解の促進を図るため、新聞広告(5/26～5/31 全70紙)を実施。また、政府広報のホームページ「政府広報オンライン」に解説記事を掲載したほか、「政府インターネットテレビ」にも解説番組を掲載。</p> <p>○今後とも、引き続き関係省庁との緊密な連携の下、必要に応じて、適切に放射線に関する正確な理解の定着を図るための情報提供を行う予定。</p>		

政府広報等を活用し、国民に対して放射線に関する正確な理解の定着を図		施策番号101
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	50	消費者庁
章	第3	
節	2	
項	(7)	作成年月
目	⑥	平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度】 当該年度は予算措置を行っていなかったが、東日本大震災を受け、既存予算から執行した。</p> <p>【平成24年度】 食品と放射能に関するリスクコミュニケーション 26百万円の内数【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>食品の安全と放射性物質に関し、消費者が疑問や不安に思うことを分かりやすく説明するものとして、「食品と放射能Q&amp;A」を作成し、必要に応じて随時改訂する。また、改訂の都度、消費者庁ホームページに掲載するとともに、消費者庁が開催または協力・支援する食品と放射性物質についてのリスクコミュニケーションにおいて参加者に配布し、消費者及び地方公共団体等から要望があれば、その都度配布する。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>「食品と放射能Q&amp;A」については、平成23年5月30日付けの初版発行後、必要に応じて随時改訂を行い、最新版は平成24年8月31日付け第7版。今後も、必要に応じて随時改訂を行う。</p>		

国民の理解の増進		施策番号102
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	50	環境省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(7)	平成24年9月
目	⑥	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成24年度】</p> <p>・平成24年度原子力災害影響調査等事業 1,200百万円【エネルギー特会】</p>		
施策の内容		
<p>○環境省取りまとめのもと、必要となる対策の全体像を明らかにし、政府一丸となって健康不安対策の確実な実施に取り組むべく策定したアクションプランに基づき、今後は、関係省庁等において、健康不安対策に必要な施策を着実に実施していく。この中で、放射線による健康不安を抱えている国民からの問い合わせに対応するため(独)放医研等において電話相談を実施している。</p> <p>○また、放射線の健康影響に係る研究調査事業、被ばく線量評価等に関する調査研究事業等を実施しているところ。この中で、今年度中に、一元的でわかりやすい統一的な基礎資料を作成し、また国民からの放射線の健康影響に関する相談に適切に対応できる人材を育成するための研修会を開催し、講師を育成するとともに、保健医療従事者、学校関係者等に対する研修の実施等を行う。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○上記アクションプランに基づき、関係省庁等において、健康不安対策に必要な施策を着実に実施していく。</p>		

広報資料の提供、放射線影響に関する知識普及		施策番号103
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	50	原子力規制庁
章	第3	
節	2	作成年月
項	(7)	平成24年9月
目	⑥	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】</p> <p>・広報資料の提供、放射線影響に関する知識普及事業 198百万円【エネルギー特別会計】</p>		
施策の内容		
<p>周辺住民が不安にならないように、今回の原子力災害を鑑みた放射線影響に関する情報の提供をきめ細かく行う。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○平成24年10月～平成24年3月にかけて、30回の説明会を実施。計2,816名が参加。</p>		

原子力災害コールセンターの設置		施策番号104
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	50	原子力規制庁
章	第3	
節	2	作成年月
項	(7)	平成24年9月
目	⑥	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <p>・原子力災害に係る東日本大震災に伴う原子力発電所事故による緊急事態応急対策の実施に係るコールセンターの設置 64百万円【一般会計】</p> <p>【平成24年度】</p> <p>・福島第一原子力発電所事故による原子力災害コールセンターの設置 180百万円(内数)【一般会計】</p>		
施策の内容		
<p>福島第一原子力発電所事故の状況や、一般的な放射線等の影響や健康被害に関する被災住民や一般国民の方々からのご質問やご意見に対し、集中的に相談できる体制を整備することで、正しい情報を提供し、適切な広聴・広報の対応が可能となるよう体制を整備する。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 庁舎内にコールセンターを設置。</li> <li>○ 1年3ヶ月でおよそ3万件の問い合わせに対応。</li> <li>○ 引き続き電話相談窓口を設置し、各ご相談に応じる。</li> </ul>		